

APIR Commentary No.13

アベノミクスで関西経済は浮揚するか？

- 関西経済予測モデルによるシミュレーション -

日本経済研究センター「ESP フォーキャスト調査」の 2013 年 2 月調査では、景気は昨年 11 月に転換点(谷)を迎えたとの判断が大勢になってきており、当研究所の超短期予測(CQM)レポートも早くから指摘している。また、安倍内閣の経済政策(いわゆるアベノミクス)効果への期待が消費者や企業のセンチメントを大きく好転させている。経済指標では、為替レートや株価にその効果がはっきりと表れている。アベノミクスの政策パッケージの骨子は、2013 年 1 月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」で示されているように①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略、いわゆる「三本の矢」である。具体的な中身と政策運営はまだこれからであるが、これらの政策を強力に推し進めることのアナウンスメント効果により、企業や消費者の期待形成を大きく変化させ、結果的に円安・株高を実現した。円高の修正への転換点(為替レートは 11 月 12 日、株価は 11 月 13 日)と 10-12 月期 GDP 統計が発表された時点(2 月 14 日)を比較すると、円は 17.6%下落し、また株価は 30.6%上昇している。

以下、「第 94 回景気分析と予測」(2013 年 2 月 22 日記者発表)「関西エコノミックインサイト No.17」(3 月 1 日記者発表)で行ったアベノミクスの日本経済・関西経済への影響について説明する。シミュレーションでは、アベノミクスのアナウンスメント効果に伴う円安・株高の域内総生産(GRP)への影響を試算している。

シミュレーションは、ベースラインからさらに 2013 年 1-3 月期以降の為替レートが 10%円安に、株価がに 30%上昇するとする。モデル上では、為替レートが円安になると、実質輸出が拡大する一方、エネルギーや輸入品の価格が上昇し、実質輸入は抑制される。また企業の収益環境の改善により実質民間企業設備も拡大する。また株価上昇は金融資産を増価し、資産効果によって実質民間消費支出を拡大する効果をもたらす。

関西経済でのシミュレーション結果(図表 1)をみると、円安 10%、株高 30%が同時に実現した場合、関西の実質 GRP はベースラインと比較して 2013 年度に 0.86%、2014 年度には 1.43%増加する。成長率ベースでは約 0.6~0.7%ポイント上昇する。実質民間最終消費支出は 13 年度に 0.18%、14 年度に 0.40%引き上げられる。実質民間企業設備は 13 年度に 1.01%、14 年度に 2.23%増加する。また実質輸出が 13 年度に 3.45%、14 年度に 4.97%拡大する一方で、実質輸入はデフレタの上昇に伴い、13 年度に 0.02%、14 年度に 0.03%減少する。ただし実質輸入の内訳をみると、燃料輸入は 13 年度+0.10%、14 年度+0.23%であり、非燃料輸入は 13 年度-0.03%、14 年度-0.05%となっている。鉱物性燃料とそれ以外では為替レートの変化、すなわち価格に対する反応が異なるのである。

次に、全国での効果と比較してみよう(図表 1)。全国での実質 GDP に対する影響は 13 年度+0.44%、14 年度 0.68%であり、両年とも関西での効果の方が大きいことになる。アベノミクスの効果は関西のほうが強く出るといえよう。この結果の違いは、純輸出寄与度を見てもわかるように、関西経済では全国での効果に比べ円安の輸出・輸入への影響が大きく異なっていることによる。実質輸出については、円安の影響が全国よりも大きく表れることから、全国の結果よりも乖離幅が大きい。また実質輸入については、全国では増加、関西では減少と逆方向の結果になっている。これは非燃料輸入について、関西では輸入品価格の上昇による効果が大きい一方で、株高の効果がはっきりと表れないためである。燃料輸入はほぼ同様の結果となっている。また、民間消費、企業設備投資についても関西と全国で大きな差異は見られない。

図表 1 シミュレーション結果の関西と全国の比較(標準予測との乖離幅)

単位: %	関西		全国	
	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度
民間最終消費支出	0.18	0.40	0.25	0.27
民間企業設備	1.01	2.23	1.16	2.13
輸出	3.45	4.97	1.32	1.95
輸入	-0.02	-0.03	0.46	0.64
燃料輸入	0.10	0.23	0.18	0.32
非燃料輸入	-0.03	-0.05	0.47	0.66
輸入デフレータ	6.61	8.40	6.52	6.16
純輸出	7.78	10.71	8.16	9.37
実質 GDP (GRP)	0.86	1.43	0.44	0.68
純輸出寄与度(%pt)	0.65	0.99	0.15	0.23

以上のように、アベノミクスの効果として、関西全国ともに一定規模で「短期的には」経済に対してプラスの効果をもたらすことがわかる。しかしながら、当面の円安・株高は一過性で終わってしまう可能性もあり、デフレ脱却や所得への波及など実体経済への影響はまだこれからである。持続的な景気回復のためには「三本の矢」、なかでも成長戦略を迅速に実行に移す必要がある、ということを指摘しておきたい。

注：関西経済予測モデルの詳細については稲田義久・入江啓彰(2013)「関西経済予測モデルの改訂」(APIR Discussion Paper Series No.30)を参照のこと。

<入江啓彰(APIRリサーチャー、近畿大学講師), contact@apir.or.jp, 06-6441-5750>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。